

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,676,437,331
①生活インフラ・国土保全	3,115,705,447	(2) 長期未払金	
②教育	273,711,307	①物件の購入等	3,899,286
③福祉	10,941,903	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,101,172	③その他	461,763
⑤産業振興	225,820,529	長期未払金計	4,361,049
⑥警察	55,040,174	(3) 退職手当引当金	222,755,444
⑦総務	66,554,957	(4) 損失補償等引当金	8,143,390
有形固定資産計	3,752,875,489	固定負債合計	1,911,697,214
(2) 売却可能資産	827,113		
公共資産合計	3,753,702,602	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	104,587,528
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	43,286,334	(3) 未払金	2,569,340
②投資損失引当金	△ 229,423	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,815,329
投資及び出資金計	43,056,911	(5) 賞与引当金	13,977,187
(2) 貸付金	59,396,977	流動負債合計	143,949,384
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	2,055,646,598
②その他特定目的基金	63,143,209		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	200,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	63,343,209		
(4) 長期延滞債権	5,434,700		
(5) 回収不能見込額	△ 13,849,790		
投資等合計	157,382,007		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	27,652,427		
②減債基金	188,936,514		
③歳計現金	17,748,361		
現金預金計	234,337,302		
(2) 未収金			
①地方税	1,225,063		
②その他	188,245		
③回収不能見込額	△ 327,936		
未収金計	1,085,372		
流動資産合計	235,422,674		
資 産 合 計	4,146,507,283		
		純 資 産 合 計	2,090,860,685
		負債・純資産合計	4,146,507,283

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	603,724,100 千円
②教育	28,876,067 千円
③福祉	71,561,093 千円
④環境衛生	25,658,073 千円
⑤産業振興	514,212,283 千円
⑥警察	672 千円
⑦総務	120,385,998 千円
計	1,364,418,286 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	278,371,744 千円
②地方債	347,752,924 千円
③一般財源等	738,293,618 千円
計	1,364,418,286 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,831,879 千円
②債務保証又は損失補償	13,343,895,473 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	13,337,000,000 千円)
③その他	14,701,497 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,001,563,540千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,071,268,292 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,781,024,859 千円	1,781,024,859 千円	
債務負担行為支出予定額	7,920,016 千円	6,930,389 千円	989,627 千円
公営事業地方債負担見込額	28,392,233 千円		28,392,233 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	217,021 千円		217,021 千円
退職手当負担見込額	245,570,773 千円	245,570,773 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,143,390 千円	8,143,390 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,288,496,472 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	242,314,363 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,845,047 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,018,337,062 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	782,771,820 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,037,314,092千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,264,090,217千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	212,389,491	33.6%	7,390,257	144,266,630	3,919,689	4,590,584	12,751,060	28,217,651	10,227,309	1,026,311		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,298,258	0.2%	187,445	2,403,364	37,390	△ 69,336	△ 1,270,999	242,212	△ 229,325	△ 2,493		0
	(3)賞与引当金繰入額	13,977,188	2.2%	488,540	9,494,638	259,085	303,869	844,337	1,857,274	661,622	67,823		0
	小 計	227,664,937	36.0%	8,066,242	156,164,632	4,216,164	4,825,117	12,324,398	30,317,137	10,659,606	1,091,641		0
2	(1)物件費	25,602,885	4.1%	2,604,247	6,124,464	2,767,891	1,350,626	3,853,205	4,837,999	3,547,140	100,760		416,553
	(2)維持補修費	12,271,457	1.9%	11,539,292	522,693	0	760	2,670	104,735	101,307	0		
	(3)減価償却費	106,511,459	16.9%	75,535,759	7,475,816	772,987	531,968	15,484,667	4,268,633	2,441,629			
	小 計	144,385,801	22.8%	89,679,298	14,122,973	3,540,878	1,883,354	19,340,542	9,211,367	6,090,076	100,760		416,553
3	(1)社会保障給付	15,380,621	2.4%		330,468	11,814,265	3,235,888						
	(2)補助金等	155,050,452	24.5%	775,725	9,016,244	87,455,739	8,279,247	11,562,636	231,253	9,499,820	205,959		28,023,829
	(3)他会計等への支出額	2,683,024	0.4%	2,531,070	0	0	151,954	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,170,398	8.6%	14,377,391	129,614	4,618,034	6,332,244	23,665,917	0	5,047,198			0
	小 計	227,284,495	36.0%	17,684,186	9,476,326	103,888,038	17,999,333	35,228,553	231,253	14,547,018	205,959		28,023,829
4	(1)支払利息	24,460,701	3.9%								24,460,701		
	(2)回収不能見込計上額	8,530,227	1.3%									8,530,227	
	(3)その他行政コスト	△ 312,015	0.0%		0		0	0		0			△ 312,015
	小 計	32,678,913	5.2%	0	0	0	0	0	0	0	24,460,701	8,530,227	△ 312,015
経 常 行 政 コ ス ト a	632,014,146		115,429,726	179,763,931	111,645,080	24,707,804	66,893,493	39,759,757	31,296,700	1,398,360	24,460,701	8,530,227	28,128,367
(構 成 比 率)			18.3%	28.4%	17.7%	3.9%	10.6%	6.3%	5.0%	0.2%	3.9%	1.3%	4.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	12,345,130		1,977,752	732,563	1,346,839	351,092	371,833	2,077,871	122,960	0	212,684		0	5,151,536
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,327,554		461,707	8,650	279,281	11,478	555,641	500	71,058	0	0		0	939,239
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	14,672,684		2,439,459	741,213	1,626,120	362,570	927,474	2,078,371	194,018	0	212,684		0	6,090,775
d/a	2.3%		2.1%	0.4%	1.5%	1.5%	1.4%	5.2%	0.6%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	617,341,462		112,990,267	179,022,718	110,018,960	24,345,234	65,966,019	37,681,386	31,102,682	1,398,360	24,248,017	8,530,227	28,128,367	△ 6,090,775

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,077,416,065	1,122,965,604	1,934,305,512	△ 964,710,770	△ 15,144,281
純経常行政コスト	△ 617,341,462			△ 617,341,462	
一般財源					
地方税	219,593,818			219,593,818	
地方交付税	218,844,888			218,844,888	
その他行政コスト充当財源	52,252,920			52,252,920	
補助金等受入	125,057,458	37,152,476		87,904,982	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,328,029			△ 2,328,029	
公共資産除売却損益	699,862			699,862	
投資損失	△ 499,923			△ 499,923	
損失補償等引当金繰入等	19,724,411			19,724,411	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,420,438	△ 15,420,438	
公共資産処分による財源増		0	△ 522,776	522,776	0
貸付金・出資金等への財源投入			72,292,628	△ 72,292,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 18,387,154	△ 68,721,877	87,109,031	
減価償却による財源増		△ 32,632,905	△ 73,878,554	106,511,459	
地方債償還等に伴う財源振替			73,298,107	△ 73,298,107	
資産評価替えによる変動額	△ 2,561,959				△ 2,561,959
無償受贈資産受入	2,636				2,636
その他	0			0	
期末純資産残高	2,090,860,685	1,109,098,021	1,952,193,478	△ 952,727,210	△ 17,703,604

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	247,802,455
物件費	25,602,885
社会保障給付	15,380,621
補助金等	155,050,452
支払利息	24,460,701
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	400,663
その他支出	14,744,492
支出合計	483,442,269
地方税	219,792,750
地方交付税	218,844,888
国補助金等	71,536,332
使用料・手数料	11,236,551
分担金・負担金・寄附金	1,356,518
諸収入	8,300,305
地方債発行額	73,609,480
基金取崩額	12,092,674
その他収入	39,240,284
収入合計	656,009,782
経常的収支額	172,567,513

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,906,394
公共資産整備補助金等支出	54,170,398
他会計等への建設費充当財源繰出支出	19,318
支出合計	138,096,110
国補助金等	44,805,933
地方債発行額	49,963,520
基金取崩額	11,280,787
その他収入	2,243,626
収入合計	108,293,866
公共資産整備収支額	△ 29,802,244

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	48,646
貸付金	57,025,374
基金積立額	82,564,595
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,263,044
地方債償還額	100,556,651
長期未払金支払支出	3,096,287
支出合計	245,554,597
国補助金等	8,715,193
貸付金回収額	56,727,229
基金取崩額	32,400,179
地方債発行額	2,130,033
公共資産等売却収入	1,781,956
その他収入	4,205,987
収入合計	105,960,577
投資・財務的収支額	△ 139,594,020

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,171,249
期首歳計現金残高	14,577,112
期末歳計現金残高	17,748,361

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,596千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		870,264,225	千円
地方債発行額	△	125,703,033	
財政調整基金等取崩額	△	32,311,112	
支出総額	△	867,092,976	
地方債元利償還額		125,011,756	
財政調整基金等積立額		53,099,709	
基礎的財政収支		23,268,569	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(54,218,504千円)及び償却資産残高(253,064,680千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び県営産業団地			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、25年度末時点では平成24年3月31日を評価基準日としている。			

25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	貸付金 独立行政法人長野県立病院機構に対する独立行政法人移行前地方債償還債務に係る貸付金(19,870,672千円)について、県の財産として取り扱われることとなったため新規計上
7	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のを計上
8	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
9	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
10	回収不能見込額(流動資産) ※ 8に同じ
11	地方債 ① 過疎代行事業に係る残高 ② 満期一括償還を行う地方債の残高 ③ 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
12	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの27年度以降の支出予定額を計上
13	退職手当引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
14	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
15	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
16	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの26年度の支出予定額を計上
17	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
18	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
19	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税金や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	①損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 ②当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

行政コスト計算書（県民一人当たり）

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	98,291	33.6%	3,420	66,765	1,814	2,124	5,901	13,059	4,733	475		0
	(2)退職手当引当金繰入等	601	0.2%	87	1,112	17	△ 32	△ 588	112	△ 106	△ 1		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,468	2.2%	226	4,394	120	141	391	860	306	31		0
	小 計	105,361	36.0%	3,733	72,271	1,951	2,233	5,704	14,030	4,933	505		0
2	(1)物件費	11,849	4.1%	1,205	2,834	1,281	625	1,783	2,239	1,642	47		193
	(2)維持補修費	5,679	1.9%	5,340	242	0	0	1	48	47	0		
	(3)減価償却費	49,292	16.9%	34,957	3,460	358	246	7,166	1,975	1,130			
	小 計	66,820	22.8%	41,503	6,536	1,639	872	8,951	4,263	2,818	47		193
3	(1)社会保障給付	7,118	2.4%		153	5,468	1,498						
	(2)補助金等	71,756	24.5%	359	4,173	40,474	3,832	5,351	107	4,396	95		12,969
	(3)他会計等への支出額	1,242	0.4%	1,171	0	0	70	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,069	8.6%	6,654	60	2,137	2,930	10,952	0	2,336			0
	小 計	105,185	36.0%	8,184	4,386	48,078	8,330	16,303	107	6,732	95		12,969
4	(1)支払利息	11,320	3.9%								11,320		
	(2)回収不能見込計上額	3,948	1.3%									3,948	
	(3)その他行政コスト	△ 144	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 144
	小 計	15,123	5.2%	0	0	0	0	0	0	0	11,320	3,948	△ 144
経 常 行 政 コ ス ト a	292,489		53,420	83,193	51,668	11,434	30,958	18,400	14,484	647	11,320	3,948	13,017
(構 成 比 率)			18.3%	28.4%	17.7%	3.9%	10.6%	6.3%	5.0%	0.2%	3.9%	1.3%	4.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,713		915	339	623	162	172	962	57	0	98		0	2,384
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,077		214	4	129	5	257	0	33	0	0		0	435
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,790		1,129	343	753	168	429	962	90	0	98		0	2,819
d/a	2.3%		2.1%	0.4%	1.5%	1.5%	1.4%	5.2%	0.6%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	285,699		52,291	82,850	50,916	11,267	30,528	17,439	14,394	647	11,222	3,948	13,017	△ 2,819

※端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H26.1.1現在) 2,160,814人(住民基本台帳による人口)